

経営分析 × LIFE活用

介護経営を、 「経験」から 「科学」へ。



国保連請求データとLIFE提出データ。

毎月必ず生成している二つの制度データを、
新たな入力負担なく経営インフラへ変える。

CAMP経営分析システム & CAMP LIFE活用システム。

AIの役割は「文章化」だけ

ティア	AIの関与
A	記録の下書き、所見文案の生成
B	計画書修正案（人間が必ず検証）
C	報酬請求の可否判断（AIに判断させない）



判定はコード、文章化はAI、最終判断は人間。
この一貫した設計が、返還リスクを未然に防ぎます。

小濱理論 – 収益を直接生み出す3つの指標

介護事業の収益を直接構成するのは、次の3つの指標だけです。

単独ではなく、相乗的に引き上げていく発想が経営改善の起点になります。



なぜ請求データなのか

国保連へ毎月提出している請求データは、事業者が最も精度高く管理している一次資料です。新たな調査もアンケートも不要。既にあるデータの読み方を変えるだけで、経営会議資料になります。



請求データ
(国保連)



CAMP経営分析
システム



連携・反映



CAMP LIFE活用
システム
(LIFE提出データ)

CAMP LIFE活用システムでの取り組みやPDCA記録が、
CAMP経営分析システム上の加算算定率に反映されます。

それぞれのシステムでできること

CAMP経営分析システム

請求データを、経営会議資料に。

国保連へ毎月提出している請求データだけを一次資料に、稼働率・加算算定率・平均介護度を自動算出。新たな調査も入力作業も不要です。

区分	できること
三大指標の自動算出	サービス種別ごとに正しい計算モデルで稼働率・加算算定率・平均介護度を算出
法人全体ダッシュボード	複数事業所の実績を正しく合算・再計算。単純平均による歪みを防止
事業所別ランキング	保険請求額・利用者数・構成比を順位表示、詳細画面へワンクリック遷移
12か月推移グラフ	3指標それぞれの直近推移を時系列で可視化
マネジメントスコア	利用者維持・新規獲得・売上維持等をグレード判定
L4.7予兆管理	来月の評価予測、悪化予兆の早期検知
AI経営レポート自動生成	全国・県平均比較、優先度付き改善アクションをPDF出力
居宅別紹介実績推移	居宅介護支援事業所ごとの紹介実績を12か月推移で表示
セキュリティ・権限分離	他法人アクセス制限、遷移先の許可リスト方式

二つのシステムのつながり

CAMP経営分析システムとCAMP LIFE活用システムは、SSO(シングルサインオン)で接続された一つの経営基盤です。

項目	内容
データの向き	LIFE活用システムでのPDCA記録・ケアの質の状況が、経営分析システム上の加算算定率(LIFE関連加算部分)に反映されます。
	HMAC-SHA256署名のワンタイムURLによるSSO連携。経営分析システムの認証情報のまま、LIFE活用システムの機能へアクセスできます。
運用の要点	LIFE活用の取り組みが経営数字にどう表れているかを、定期的に照合することが、両システムを最大限に活かす前提です。

小演理論との接続点

収益を直接生み出すのは、稼働率・加算算定率・平均介護度の3点。この3点を国保連請求データから正確に算出するのがCAMP経営分析システムです。LIFE活用システムでの取り組みは、この加算算定率という指標を通して、経営数字に直結します。



CAMP LIFE活用システム

LIFE提出実務を、負担なく。

LIFE本体とは別に、CAMP事務局が独自開発。提出データの取込から可視化、AIによる所見文案の生成、PDCAの記録までを一体で支援します。

	できること
CSV一括取込	ZIP・フォルダ単位での一括取込、月次インポートを自動化
データ正規化・履歴管理	被保険者番号での同定、過去データは論理削除で履歴を保持したまま訂正可能
27-IF対応	公式27インターフェースのうち実装済み12IF。優先度の高い11IF(通所介護・特養向け)はフィールド分析済み
パーセルインデックス可視化	ADLの自立度評価をレーダーチャート・推移グラフで表示
AI所見文案生成	数値評価はシステムが算出、AIは文章化のみを担当
認知症自立度判定	継続的に検証・是正された判定エンジン
PDCA文書化支援	計画見直しの記録を保存、運営指導での証跡として活用可能

ここがポイント
「全IFに対応済み」と誇張しません。優先順位をつけて段階的に対応範囲を広げる、正直な設計方針です。

導入までの実務ステップ



なぜ導入すべきか

- 新たな入力負担が発生しない**
既存の提出データが土台になるため、運用負担を増やしません。
- 運営指導への備えになる**
活用実態の記録が残ることで、説明責任を果たしやすくなります。
- 次期報酬改定への即応性**
新単位数を現行実績に即時シミュレーション。経営判断を迅速に行えます。